

1 法人概略

施設の再編集約等の背景

- 滋賀県北部の米原市と長浜市に位置する2農協（JAレーク伊吹、JA北びわこ）においては、JAレーク伊吹では**密苗**生産のニーズがあるが設備が対応していない、JA北びわこでは**出芽苗・硬化苗**の生産能力が不足するなど、**両農協とも、管内ニーズに応じた水稻苗供給量を賄えないことが課題**
- **両農協とも、それぞれ、ブロッコリー及びタマネギの苗**の育苗を行っていたが、**作業時期が重なるため、職員の業務量の多さが課題**

再編集約等の概要

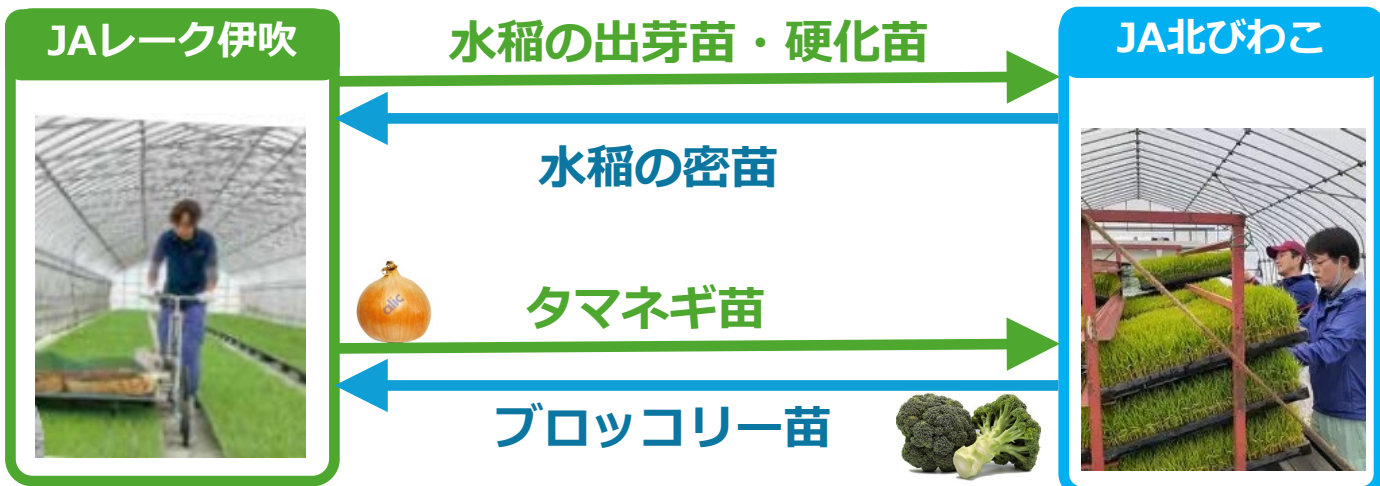
【水稻育苗の農協間連携】

- JAレーク伊吹は、管内施設の生産余力を活用して、JA北びわこに出芽苗・硬化苗を出荷
- JA北びわこは、密苗専用のプラントを活用して、JAレーク伊吹に密苗を出荷

【野菜育苗の農協間連携】

- JAレーク伊吹はタマネギの苗を、JA北びわこはブロッコリーの苗を、それぞれ育苗することに専念。生産した野菜苗は、双方の農協組合員に提供

農協間で施設（育苗施設）を相互利用



2 課題と対応策



課題① 施設の再編・活用方針の決定



両農協の課題の相互補完

① 課題や現状の把握、目指す姿の確認

【JAレーク伊吹の課題】

- 当初管内4つの水稻育苗センターを2ヶ所へ機能集約したが、近年の取扱量の減少に伴い、播種能力に余力が生じていた
- 管内に水稻密苗供給のニーズはあるものの、設備が対応しておらず、密苗を生産できない

【JA北びわこの課題】

- 自前の育苗施設だけでは出芽苗・硬化苗の生産能力が不足しており、管内の水稻苗供給量を賅えない

【両JA共通課題】

- 両農協とも、ブロッコリーとタマネギの育苗を行っていたが、作業時期が重なるため、職員の負担が大きかった

② 施設再編・活用の具体的内容の検討

- JAレーク伊吹は管内施設の生産余剰能力を利用して、JA北びわこに出芽苗・硬化苗を供給
- 一方、自前の施設では生産できない密苗を、専用のプラントを持つJA北びわこから供給してもらうことで相互補完を実現
 - ※ なお、現在は、密苗の供給は受けておらず、直播用のカルパーコーティング種子の供給を受けている
- タマネギはJAレーク伊吹、ブロッコリーはJA北びわこと、それぞれ育苗を分業し、相互に施設を利用。生産した野菜苗は、双方の農協の組合員に提供



課題② 組合間の合意形成



日頃の課題共有から始まる合意形成

【初期段階（農協間（役職員）における共通認識の醸成）】

- 両農協は、従来から、カントリーエレベーターのメンテナンスの受委託業務などで繋がりがあったため、今般の育苗に係る農協間連携は、「不足」と「余力」を補完する形で、**自然発生的に、連携が具体化（日頃の課題の共有や相談の中から生まれたもの）**
- **当初は明確な合意書やルールが存在せず「試験的規模」でスタート。**小さなトラブルでも誤解が生じやすく、**細かい調整が必要であったが、担当者同士が頻繁に相談し合い、信頼を積み重ね、共通認識を醸成**

【第2段階（担当者間での本格検討、農協間の合意形成）】

- 担当者間で、連携に向けて平成30年～令和元年にかけて本格検討
 - ① 両JAで、課題、ニーズ、受入余力のある**事業や施設の洗い出し**
 - ② 洗い出しの結果を両JAの経済事業関連の部長をメンバーとする会議で共有し、**連携できる可能性のある事業や施設を絞り込み**
 - ③ 連携可能性のある分野について、施設利用事業、販売事業、野菜園芸事業、購買事業、営農指導事業など事業別に、それぞれの課長をメンバーとする会議で**受発注から物流までの各プロセスを検討**
- 主な調整事項
 - ① 利用料金（農協毎に組合員向け供給価格が異なるため）
 - ② 技術的事項（種子を浸漬処理する農薬の取扱等）
 - ③ 利用料金、技術的事項について、どこまで文書化するのか、覚書にするのか、複数年契約にするのか 等

【第3段階（組合員の合意形成）】

- 利用事業の取扱量増加・総利益の増加（黒字化・収益改善に寄与）という**経営面の効果を、組合員や経営管理委員会に対し、丁寧に説明、合意を得る**



課題③ 施設の利用に関するルール等の洗い出し



農産物の取扱い

□ 品種・作期の調整

JA北びわこ側では、作付けする水稻の品種の集約を進め、JAレーク伊吹側の作付品種との棲み分け等を随時調整（育苗・収穫の作業時期の競合を回避）

□ 品質・管理基準の共有

育苗管理（薬剤浸漬、温度・灌水管理等）は、苗を生産するJA（受託側）の育苗管理の考え方や管理基準により行うことをあらかじめ両農協で合意



引渡し・運送ルール

- 引渡しに当たっては、原則、苗を必要とする組合員が、その苗を育苗している農協に引取りに行く（施設側渡し）



施設の運営・能力制約時の考え

- 気象の影響を受けにくい育苗ハウス（強靱化工事済み）と、影響を受けやすい育苗ハウス（強靱化工事未対応）を併用しているため、気象の影響による数量変動が有り得ることをあらかじめ合意
- 台風等により育苗施設の稼働がひっ迫する時期の苗の配分は、相互に相談して調整



計画的な利用

- 育苗施設の相互利用に当たり、両JAで3年間の最低供給数量の見通し等をすりあわせた上で、具体的な供給量と価格等は単年ごとのJA間の協議で決定することで安定的な関係を構築



課題④ 持続的な利用の確保



安定的な事業運営の確保

- 育苗を受託した農協から委託農協への苗の販売価格は、委託農協での従来の販売価格をベースに、育苗を受託した農協での育苗作業に係る費用を織り込んで設定
- JA間で複数年の苗の利用量等の見通しを示し、事業の先行きを明確にすることで、安定的な取引関係を構築
- 年に2～3回の定例会議で、数量計画・品種構成・時期のすり合わせ



課題⑤ 員外利用の確認



事業全体での計算

- タマネギの育苗だけで見ると4割が員外利用であるが、利用事業（乾燥調製・集出荷・加工）全体で見た場合、員外の割合は小さい



その他（今後の展望、他農協への助言等）



今後の展望

- 育苗施設（タマネギ）のさらなる強靱化・増設の必要性
- 需要増に対応するための育苗施設のキャパシティ拡大
- 人手不足を踏まえた外部支援の必要性の高まりから、育苗事業・作業受託事業を今後も継続
- タマネギ産地のさらなる拡大
- JA北びわこ他県内2JAとの連携強化・深化
- 将来的には、より一体的な運営や施設再編も視野